

熊野市		実質赤字比率 (%) (早期健全化基準)	— (14.03)	人口	H22国調	19,675	住民基本台帳人口	23,331	19,534	面積 (km ²)	373.63	財政力指数	0.295	市町村類型	I-1
		連結実質赤字比率 (%) (早期健全化基準)	— (19.03)		H17国調	21,230	22,331	20,154							
平成22年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)		実質公債費比率 (%) (早期健全化基準)	9.1 (25.0)	実質公債費比率											
		将来負担比率 (%) (早期健全化基準)	47.2 (350.0)	区分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳(平成22年度)					
実質赤字比率				分子	①	公債費充当一般財源額等(繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	1,351,893	1,298,036	1,104,211	④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
区分					②	積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	水道事業会計		53,984			
A 繰上充用額				0	③	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分	5,653	6,673	6,960	⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)			
B 支払繰延額				0	④	公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	65,600	118,611	96,012	紀南病院組合		75,910			
C 事業繰越額				0	⑤	一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等	119,345	106,334	95,188	南牟婁清掃施設組合		19,278			
D 標準財政規模				7,061,062	⑥	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	0	0	0	⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]				—	⑦	一時借入金の利子	0	0	0	⑧の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
連結実質赤字比率				資金不足比率(単位:%)	⑧	特定財源の額	21,950	7,538	4,847	⑨の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
区分					⑨	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	164,866	170,319	116,918	⑩の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
A 繰上充用額				0	⑩	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	3,313	3,237	3,329	⑪の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
B 支払繰延額				0	⑪	災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費	678,663	678,713	715,335	⑫の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
C 事業繰越額				0	⑫	災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	13,807	24,882	20,027	⑬の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
D 標準財政規模				7,061,062	⑬	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	1,176	1,257	1,511	⑭の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]				—	⑭	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)	51,268	52,158	51,768	1. 国庫からの利子補給		0			
連結実質赤字比率				資金不足比率(単位:%)	A	小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]	607,448	591,550	388,636	2. 貸付金の元利償還金		0			
区分					分母	⑮	標準財政規模(臨時財政対策債を含む)	6,481,344	6,713,716	7,061,062	3. 公営住宅使用料		4,754		
A 繰上充用額				0	⑯	⑨~⑭の額	913,093	930,566	908,888	4. 都市計画税		0			
B 支払繰延額				0	B	小計 [(⑮-⑯)]	5,568,251	5,783,150	6,152,174	5. その他		93			
C 事業繰越額				0	C	実質公債費比率(単年度) [A/B×100]	10.9091	10.229	6.3171	⑮の内訳		決算額(千円)			
D 標準財政規模				7,061,062	実質公債費比率(3ヵ年平均) [C/3]			9.1			1. 標準税収入額等		2,030,659		
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]				—	将来負担比率			9.1			2. 普通交付税額		4,489,797		
連結実質赤字比率				資金不足比率(単位:%)	将来負担比率			9.1			3. 臨時財政対策債発行可能額		540,606		
区分					区分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳				
A 繰上充用額				0	分子	将来負担額	①	一般会計等の地方債年度末残高	12,063,787	②の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
B 支払繰延額				0			②	債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額	0	③の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
C 事業繰越額				0	③	公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額	1,364,201	④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)					
D 標準財政規模				7,061,062	④	一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額	853,454	⑤の内訳(上位3事業)		決算額(千円)					
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]				—	⑤	退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額	2,643,249	水道事業会計		900,239					
連結実質赤字比率				資金不足比率(単位:%)	⑥	設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額	0	紀和地区水道事業特別会計		463,962					
区分					⑦	連結実質赤字額	0	④の内訳(上位3組合)		決算額(千円)					
A 繰上充用額				0	⑧	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	0	⑥の内訳(上位3法人)		決算額(千円)					
B 支払繰延額				0	⑨	充当可能基金年度末現在高	3,317,884	紀南病院組合		748,072					
C 事業繰越額				0	⑩	充当可能特定繰入の見込額	38,526	南牟婁清掃施設組合		105,382					
D 標準財政規模				7,061,062	⑪	地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	10,663,539	⑨の内訳(上位3基金)		決算額(千円)					
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]				—	A	小計 [(①~⑧)-(⑨~⑪)]	2,904,742	⑩の内訳(上位3基金)		決算額(千円)					
連結実質赤字比率				資金不足比率(単位:%)	分母	⑫	標準財政規模(臨時財政対策債を含む)	7,061,062	財政調整基金		2,750,140				
区分						⑬	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	116,918	減債基金		292,687				
A 繰上充用額				0	⑭	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	3,329	明日を拓くふさと創生基金		180,454					
B 支払繰延額				0	⑮	災害復旧等に係る基準財政需要額	715,335	⑩の内訳		決算額(千円)					
C 事業繰越額				0	⑯	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)	20,027	1. 国庫支出金等		0					
D 標準財政規模				7,061,062	⑰	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	1,511	2. 貸付金の償還		0					
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]				—	⑱	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)	51,768	3. 公営住宅の賃借料等		38,526					
連結実質赤字比率				資金不足比率(単位:%)	B	小計 [(⑫-⑱-⑳)]	6,152,174	4. 都市計画税		0					
区分					将来負担比率 [A/B×100]			47.2			5. その他の収入		0		
A 繰上充用額				0	*実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「—」と表示する。			① 国庫支出金等			0				
B 支払繰延額				0				② 貸付金の償還			0				
C 事業繰越額				0				③ 公営住宅の賃借料等			38,526				
D 標準財政規模				7,061,062				④ 都市計画税			0				
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]				—				⑤ 都市計画税の充当率			0.000				
連結実質赤字比率				—				⑥ その他の収入			0				